

宗教法人の行う公益事業

—特に児童の教育福祉事業について—

信ヶ原 良文

(だん王法林寺住職
浄土宗保育協会理事長)

はじめに

本稿は、昭和五十四年十月京都で開かれた文化庁主催の包括宗教法人等管理者研究協議会において「宗教法人の行う公益事業について」発題を要請され、問題提起のかたちで発表したものである。

このたび本誌上に発表要旨の掲載を求められたので、甚だ不十分な提言であり、かつ時間の経過もあつて、幼稚園の学美化に一部新たな問題が生じているが、あえて当時のまま全文を掲載することにした。

宗教法人が公益事業を営む場合、学校法人や社会福祉法人を設立しなければ事業が継続できないことの矛盾や不当を感

じていたので、宗教法人の立前からも、差別なく助成を受けて公益事業を営む方法はないものか。公益事業を営む宗教法人に、他の公益法人と同等の資格をもつような独自の寺院（教会）規則というものは考えられないものか。提言は、そのような願いを各宗教団体の方々に訴えようとしたものである。ただ研究協議会における質疑応答や賛否両論に分れた協議の内容は、長文にわたるので掲載できなかったことを了承して頂きたい。

以下、前段(1)は事前の発題要旨で、後段の(2)は研究協議会当日に発表した説明要旨である。御高見をたまわれば幸甚である。

(1)

宗教法人の行う公益事業は、古くから仏教寺院・僧侶によつて慈善、博愛、教育など多様な形をとつて行われてきた。

それはいつの時代にあつても自己の信仰にもとづく止みがない濟世利民の願ひから発した自行化他の菩薩行であつた。従つて、それらの実践行は、事業という意識ではなく生きた宗教実践であり、教化活動であつた。

これら寺院・僧侶の行つてきた公益事業（活動）は、明治時代の宗教立法（社寺取扱概則、社寺明細書書式）においても何ら法規則がなかったことを見ると、寺小屋や医療施薬、貧民救済など、いわゆる今日の社会福祉や教育の事業が寺院の活動目的と合致するものと考えられたからであると思われる。

その後、社会経済の発展と共に新憲法を中心に近代法体系が整備確立され、それまでに行われてきた教育、福祉、例えば幼稚園や保育園などの事業は「宗教法人法」第六条の「宗教法人は公益事業を行うことができる」にもとづいて所定の

手続きを行い、事業を継続し或は新設するようになった。

ところが公教育の拡大、社会福祉の拡充が進むに及んで宗教法人立の幼稚園は学校法人に、保育園は社会福祉法人に変更を余儀なくされる事態が生じ、また宗教法人による幼稚園・保育園の新設は認可されないことになり、宗教法人の目的使命からさまざまな論議を呼び起している。勿論、宗教法人は公益事業のみを目的とする公益法人ではない。その目的はあくまで宗教真理の追求であり、転迷開悟の人間づくりであるが、公共の福祉、教育を増進させる保育事業は現代寺院・僧侶の営む公益事業として宗教法人の目的と合致するものであり、最も望ましい公益宗教活動の一つであると考えられるのである。

宗教法人立の幼稚園・保育園とその法的根拠

乳幼児期が人間形成の教育の基礎をつくる時代であることは「三つ子の魂百まで」といわれたり、心理学や大脳生理学によつて明らかにされ、年令発達に応じた環境と教育体験の重要性が説かれているが、わけても宗教情操教育の大切なこととは言うまでもない。

幼稚園や保育園はそれぞれ法のもとにその機能を異にしているが幼児の人格形成、その心身の発達をはかることにおいては変りはない。殊に寺院が地域社会に存在している以上、地域住民との地縁性を考えるとき、保育事業のもつ寺院の教化活動としての意義、その宗教的、社会的責任をはたしていくことの意義は、極めて大きいものがあると思う。

また、戦後社会の急激な変化により、乳幼児の発達を阻害する状況が家庭にも地域社会全体にも広がってきている今日、早期からの集団保育を切実な問題としており、寺院が地域住民の要求に答えて保育園や幼稚園、さらに児童館などの児童厚生施設、地域文庫などを開き建物の一部や境内の開放など、その宗教的環境を生かして地域の福祉と教育のセンターとしての機能を持つことになれば、時代の要請に合致した公益事業（活動）となるであろう。また、幼稚園や保育園では、在園中はもとより就学後も保護者教育と相まって組織的な教化活動の展開も可能である。

このような宗教法人の行う公益事業の法的根拠は、先ず「宗教法人法」第六条であり、さらに幼稚園の場合は「学校教育法」第一〇二条の「私立の盲学校、聾学校、養護学校及

び幼稚園は、第二条第一項の規定にかかわらず、当分の間、学校法人によって設置されることを要しない」とする規定にもとづいており、保育園は「社会福祉事業法」第二条の三に「左の各号に掲げる事業を第二種社会福祉事業とする」として「児童福祉法にいう助産施設、保育所又は児童厚生施設を経営する事業及び児童の福祉の増進について相談に応ずる事業」と規定しており、「社会福祉事業法」第四条には「社会福祉事業のうち、第一種社会福祉事業は、国、地方公共団体又は社会福祉法人が経営することを原則とする」と規定している。第二種社会福祉事業である保育園や児童厚生施設は必ずしも社会福祉法人でなくとも宗教法人として経営できるものと解釈されてきたし、また認可もされてきたのである。

「学化」「社福法」化の行政指導と宗教教育

昭和三十八年三月十九日付厚生省児童局長通達「保育所の設置認可について」の第一の(5)に「私人の行う保育所の設置経営は社会福祉法人の行うものであるとし……」や同通達第二の(2)に「又従来から認可されている社会福祉法人又は財団法人以外の私人の設置する保育所については極力行政指導を

行い、社会福祉法人とすること」等によって（宗教法人は私人か法人かが議論のあるところであるが）宗教法人による保育園設置の認可が困難となっている。

また、幼稚園については、「私立学校振興助成法」付則第二条の五に「学校法人以外の私立の学校の設置者で第一項の規定に基づき第九条又は第十条の規定により補助金の交付を受ける者は、当該交付を受けることとなった年度の翌年度の四月一日から起算して五年以内に、当該補助金に係る学校が学校法人によって設置されるように措置しなければならない」として宗教法人立幼稚園の「学法」化、保育園の「社福法」化の行政指導が強く進められている。

このことは幼稚園、保育園の宗教教育を排除するものではない。幼稚園においては「教育基本法」第九条「宗教に関する寛容の態度及び宗教の社会生活における地位は、教育上これを尊重しなければならない」や「学校教育法施行規則」第二四条の②に「私立の小学校の教育課程を編成する場合は、前項の規定にかかわらず、宗教を加えることができる。この場合においては、宗教をもって前項の道徳に代えることができる」と定めているので、学校教育法施行規則第七九条の

「幼稚園教育要領」は私学の宗教教育、宗教性の芽生えをつちかうことが認められていると解釈すべきである。

保育園の場合は、保育内容の充実をはかるために「保育所保育指針」が参考としてあるが、保育内容を定めた法律はない。ただ昭和三十八年十月二十八日付、文部省初等中等教育局長と厚生省児童局長の連名による通知に「保育所のもつ機能のうち教育に関するものは幼稚園教育要領に準ずることが望ましい」とあり、幼稚園との関連の中で「宗教教育」の自由はあると解すべきである。

従って、宗教法人の保育関係者が重視している「宗教教育」は、幼稚園が学法化しても、保育園が社会福祉法化しても何ら変わることがなく認められていると理解しなければならない。そうすると「宗法」で保育事業を行うか、「学法」「社福法」で行うかの問題は、教育（保育）内容ではなく、公費助成との関係で検討すべき問題であると思う。

幼稚園が当面している問題は、現に園児の就園奨励費が設置主体の別なく保護者の収入実態にに応じて公費支出されているが、前記の私学助成（経常費）を受けるためには「学法」に限ると規定していることである。即ち、私学助成の有無に

よつて学法定と宗法定との間に、保護者負担（保育料）や教職員の給与等の面で大きな格差を生ずることはさけられないし、園児がいなければ宗教教育も行うことが出来ないからである。

保育園は、幼稚園と異なり、設置主体にかわりなく経費が全て公費でまかなわれているので、幼稚園関係者の間で公費助成に関する法規定に種々議論が起っている。これは「憲法」第八九条の公金など公的財産の宗教団体への支出禁止との関係であると思われるが、それは解釈上の問題で、保育園は、公費は寺院やその所有する建物に対する支出ではないからである。

保育園は、児童福祉法によつて設立認可されるが、前述の通り設置主体については行政指導が行われても法的規制はない。また認可された保育園に対しては「児童福祉法」第二四条にもとづいて「市町村長は、保育に欠ける乳幼児を入所させなければならない（入所措置）」と定めており、措置児童に支払われる措置費についても「宗法」「社福法」その他の法人であっても何ら差別はない。

ただ既設の宗法定保育園が老朽化などによる改築の場合に、

その資金を所有している法人では何ら問題は起らないが、多額の資金調達のために「社福法」化せざるを得ないことが起るのである。つまり「社福法」化すれば助成金や低利の融資、免税寄付等の道が開かれるので、保育事業を地域住民のための公益事業、教化活動として継続しようとする限り、設置主体の変更はさけられないのである。

宗教法人の公益事業と「学法」

「社福法」化の問題点

いま幼稚園においては、純粹に宗教教育、教化活動を行うためには如何なる事態が起つても一切の公費助成を受けず、信者の財的援助を得てあくまで宗法定で経営することが望ましいとする反面、学法定によつて公費助成を受け、保護者負担の軽減をはかると共に事業の公共性と永続性をはかり宗教教育を行うべきである、とする二つの考えがある。保育園の場合は、幼稚園の如き問題はないが、改築等に要する費用が莫大となっている今日、社福法化はやむを得ないと考えられている。

宗法定の公益事業を「学法」「社福法」化する場合、その

所有する土地財産の保全（賃貸借関係を結ぶ）と規則中に宗教法人との関係を明らかにするため、法人名称、理事役員構成の配慮と宗教教育を明示することが肝要である。宗教法人の権益擁護に関して教団は、告示等を通してきびしく指導している。宗教法人の公益事業は、地域社会や住民のニーズと結びついて行われるので、幼稚園や保育園だけでなく、例えば社会教育の面での青少年の家、図書館、文庫などや福祉事業としての児童館や季節保育所、児童相談所など多岐にわたり、中には補助金や寄付金、公費助成などの問題が起るので民法上の公益法人としての条件を整備した新しい「宗教法人規則」を検討することが必要ではないかと思う。

宗教法人が宗教活動と時代即応の公益事業（活動）を両立させていくために、即ち宗教法人が別法人を設立しなくとも堂々と公益事業を行うことが出来る道を開くべきではないか。それは寺院が地域に開かれた、住民の寺として、さまざまなニーズに応えその宗教的・社会的責任をはたしていくうえで緊要な研究課題ではないかと思う。

(2)

今日、我が国の経済成長の中で起ってきた大きな社会的ひずみの問題、とりわけ青少年の問題というのは非常に大きな社会問題であり、教育問題になっておるわけであります。このことは、やはり、その子供たちが、どのように乳幼児期を過ぎてきたのか、つまり、この世に生命をいただいてから、就学をし、社会に出ていくまでの重要な人間形成の基礎の時代を、どのような環境の中で、どのような教育をうけて大きくなってきたか、ということが問われているのだと思うのでございます。昔から「三つ子の魂百まで」というように、日本には非常によい「ことわざ」がありますが、既に学問的にも、五才までに人間形成の基礎の教育はできあがるというのが定説となっております。

そういたしますと、この世に生まれてから就学するまでの時期というのは、人間の生涯にとって極めて大切な時期であり、子供たちが、どのような社会を形成する人間になっていくかという点で、私たち宗教者にとっての重大な関心事でなければならぬと思うのでございます。つまり、どういう人間像を期待されて大きくなっていくのか、ということが問題である。家庭の中で、あるいは集団の中で、どのような環境

と教育のもとで大きくなるのかということであると思うの
でございます。

先ほどいわれましたように、宗教情操の重要さであり、宗教的心情というものをしつかり身につけて人間形成をさせることが何より大事であり、また地域社会の連帯にいたしましても、人間と人間とのふれあいにいたしましても、宗教情操というものが人間が人間らしく生きていく上で、また社会生活を含んでいく上での基調となっていくことが何よりも大切だと思っております。ところが現代はお金や物だけが大切にされて、精神はまるで砂漠のような状態で、宗教情操というものが欠けているだけに、人間形成期における宗教情操教育がやかましく言われるようになってまいったと思うのであります。

私たち寺院なり、教会はみなそれぞれ地域社会の中に存在しているのでありますから、地域住民との関係、地縁というものに欠いては、宗教法人としての存在の意味がないのではないかと思うのであります。従いまして、宗教法人は寺院にしろ、教会にしろ宗教的な責任と共に社会的な責任を地域社会、市民社会に対して負うていると申さねばならないと思う

のであります。そういたしますと、宗教法人が地域社会の住民に対して、どのように宗教的責任や社会的責任をとっていかばよいのか。いろんな形、方法での住民に対する公益活動が、どの宗派、教団におきましても看過出来ない重要な問題となっていると思いますし、今日のような道徳的にも頹廃した社会にあつては、ともどもに深刻に考えなければならない問題であると思うのでございます。

もともと仏教では国家、社会に対して、教育・福祉の面で、きわめて具体的な、歴史的な済生利民の菩薩行の伝統をもっております。

古くは、聖徳太子の時代における四天王寺に開かれた四箇院は余りにも有名であります。即ち施薬院・療病院、あるいは悲田院や敬田院などという広範な福祉活動・教育の活動、また平安朝における最澄・空海といった大先達の業績、あるいはそれ以前の奈良朝における行基菩薩の公共的菩薩行、また徳川時代における寺子屋あるいは施薬・医療などの活動等を見ましても、さらに私ども宗派では、明治・大正・昭和における福田行誠・渡辺海旭・矢吹慶輝というような方々の社会福祉活動、また私の寺の開山である「袋中」、この方は三

百年余り前に今の沖縄に渡って、人形芝居（チョンダラー）を使って布教伝道をしたり、さらに甘蔗を植えて産業を興し、甘藷を植えて食糧問題を解決するなど、島民のための教育・福祉活動をされた、そういう仏教界における先達の業績というものを私たちは伝統的に受けついでいるわけでございます。ただ、このような方々の活動というものは、今日でいう、いわゆる世俗的な事業というような意識では全くなくて、信仰に基づくやむにやまれない宗教実践であつた。つまり実践そのものが自然に公共の福祉や教育・文化の活動となつていたのであります。

ところが、新しい憲法が生まれて、近代的な法体系が整備されてまいりますと、宗教法人の信仰に基づく教化・伝道の活動や済生利民の福祉・教育に関する活動、いわゆる菩薩行というものが、現在ではすんなりと認めてくれない社会的な状況が生じてきております。従いまして、寺院あるいは僧侶が行じておりますところの、先ほど申しました地域の子供たちの人間形成をすすめる児童福祉の活動というものになりました。いろいろな、例えば「学校教育法」だとか、「児童福祉法」というようなものが出来てまいりまして、本来宗教法

人は「公益事業を営むことができる」ということで、皆様の教宗派においても積極的に進めておいでになると思います児童の福祉・教育の活動におきまして、宗教法人として経営が困難になる状況が生れてきているのであります。

例えば幼稚園であります、学校教育法の一〇二条の規定によりまして、当分の間、宗教法人は幼稚園を経営することが出来る。地域の子供の教育活動が出来るようになっていくのであります。保育園の場合は、社会福祉事業法によりまして、第一種の社会福祉事業は社会福祉法人でなければ経営が出来ませんが、第二種の保育事業については、必ずしも社会福祉法人でなければならぬという事はございません。現に多数の保育園が宗教法人として公費の助成も受け、地域の児童福祉活動を行っているのであります。昨年行われた児童福祉法施行規則の改正によりまして、今後は、社会福祉法人でなければ保育事業を経営することが出来ない、というふうな状況が變つてきておるわけでございます。

そのようなわけで、幼稚園には非常にきびしい状態が起つてきているのでありまして、つまり学校教育法一〇二条によつて学校法人にならなくても、宗教法人によつて幼児教育が

出来ることになっておりますのに、新たに「私学振興助成法」という法律が出来まして、既設の宗教法人あるいは個人、その他の法人の経営する幼稚園に対して学法化をすすめる対策として、公費の助成を受けようとする場合は、五年以内に学校法人になることを約束しなければならない、ということになったのであります。

この公費助成と申しますのは「私学振興助成法」によって、学校法人立の幼稚園に対して、経常費の二分の一以内の補助金を出すということであります。そういたしますと、補助金が出るところの学法立の幼稚園との間に非常に大きな経営上の隔差が生じるわけであります。これはまた教育上の問題にも影響してまいりますし、職員の給与や労働条件等にも関係してまいりますので、幼稚園にとっては事業を継続していくうえで実に重大な問題となっているわけであります。結局、宗教法人自身が幼稚園を経営する場合は、よほどの財政的裏付けがないと、望ましい宗教的な人間形成の教育を進めていくことが非常に困難であるという状況が起ってきているのであります。

従って幼稚園の場合は、あくまで宗法立を守りぬいて、ど

んな困難があろうとも、一切の公費助成を受けずに、宗法立として幼児の宗教教育をやっていくか、あるいは学校法人として、公共性や継続性というものを法的に保障させながら宗教教育を進めていくか、非常に重大な岐路に立たされているわけであります。

全国には約三万四千七百余りの幼稚園、保育園がございます。内訳を申しますと、幼稚園が一万四千二百二十七、保育園が二万七千九十六という状況ですが、この中、仏教関係の幼稚園・保育園は約四千二百、キリスト教関係が二千百十六、神道関係が二百六あると言われています。これは『日本宗教大鑑』による調査で、発刊された時からの時間経過もありますから若干の増減があるかと思いますが、しかし近年の乳幼児保育へのニーズの増大や、子供の発達を阻害する社会的状況が広がってきておりますので、当然保育施設が増えてきていることを考えますと、宗教法人の行う幼稚園や保育園、あるいは類似の保育施設を入れますと、約八千にのぼるのではないかと推察されているのであります。これらを包括しておられます皆様の教・宗派におかれましては、最近の幼稚園の問題は非常に大きな課題になっているのではないかと思うで

でございます。

保育所の場合は、近年指導が強化されてきておりますが、幼稚園とちがつて、宗教法人立の場合でも、何ら経営上の差別、公費助成の差別なども起っておりません。けれども昨年の七月でございましたか、厚生省令で、児童福祉法施行規則の一部改正が行われて、今後は社会福祉法人でなければ保育園は設置できないことになったのであります。

保育所は第二種社会福祉事業でありますから、必ずしも社会福祉法人の認可を必要としておりません。しかしこの法令の施行によって、保育所を設置しようとする時は、社会福祉法人であることを証する書類を添付しなければならないことになったのでございます。

そういったしますと、宗教法人として新しく保育所を設置することも経営することも出来ないことになったのであります。すでに他の府県では早くから宗教法人による新設を認めない傾向が現れていましたが、京都市では宗教法人立の保育所を認可してきたのでありますが、いよいよ設立が困難になってきたのでありまして、社会福祉法人でなければ保育園は設立できない、学校法人でなければ幼稚園は認可されないという

状況が生じてきたのであります。

そういたしますと、私の提案事項の中にありますように、宗教教育を否定するような状況はどこにも出て来ておりませんが、学法・社福法でなければ設置出来ないということになりますと、教団におきましては宗教法人の權益を擁護する対策が打ち出されるようになってくるのであります。浄土宗におきまして、五十二年四月一日に告示第八二二号という形で、宗教法人のもっている權益・財産の擁護と宗教教育が確保されるようにするための指導が行われているわけでございます。

皆様の教団におかれても、この問題に対する対策がいろいろなされていると思いますが、浄土宗では、寺院の財産である土地等を別法人設立のために、つまり学法にしろ、社福法にしろ譲渡することは許さないという指導であります。

このことに関して、文部省は従来、学校法人設立のため土地財産は、あくまで譲渡によることとし、貸与を許さなかったのでありますが、日本仏教保育協会を中心に全日本仏教会や各教宗派の協力による運動によって、今日では譲渡でなくとも、貸与の関係によって宗教法人の土地に別の学校法人に

よる施設を設立することが出来るようになったのであります。

これは社会福祉法人を設立する場合も同様で、宗教法人の財産を失うことなく他の公益法人を設立して福祉事業を行うことが出来るようになったのであります。ただ、その場合、公共性と持続性という意味から十年以上の貸与条件をみたすことが要求されております。けれども教団というものが結束して宗教法人の権益を守り、宗教教育を保持していく運動を展開すれば、例えば文部省の考え方を変えていくことが出来るという、一つのよい傾向を見ることが出来たわけであります。そういう意味で、包括団体の代表者の皆様には、宗教法人のもっている地域性、住民に対する一つの活動として、乳幼児の福祉と教育、人間形成期における宗教教育とその経営の保障ということについて、宗教法人法のたてまえから、ご理解をちょうだいしたいのでございます。つまり宗教法人が学校法人や社会福祉法人と肩を並べ、差別されることなく、宗教教育が実施出来るように協力と団結による運動展開についてご理解頂きたいのでございます。

特に子供の望ましい人間形成を阻害する状況が広がっている今日、宗教法人の行う、福祉と教育活動には重要な意義を

もっていると思うからであります。

近年の誤まった幼児教育への親の関心を利用して、絵が上手に描けるとか、字が書けるとか、歌が上手にうたえるとか、ピアノや英語が上手になるとか、そういういろんなキャッチフレーズで子供を集めている民間の企業化した幼稚園がありますが、人間形成の教育は0才から始まっているのであります。子供の年令発達に応じた教育というのは、宗教、私の場合は仏教精神にもとづく集団保育と両親教育とによって実を結ぶものであると思うのでございます。つまり仏教精神によって頭と心と身体の全面発達をはかっていくというところに、現代社会の重要な課題に答え、宗教的・社会的責任をはたしてまいる一つの公益実践活動の意味があると思うのでございます。そういたしますと、宗教法人が乳幼児に対する宗教教育を、別法人を設立しなくても、差別されることなく助成も受けて実践していくことが出来るよう、効果的な運動をすすめることが出来ないものであろうか。これは今日皆様に訴えたいことの一つでございます。

そのことは、今日の家庭や地域の状況から住民の願いが、保育園や幼稚園だけでなく、学童保育や児童館や子供文庫な

ど多様な要求となつてあらわれているのでございまして、私の寺では、これらの施設を総合的にもつておるのでございしますが、宗教法人の公益活動にとつて極めて重要な、また住民にとつても切実な問題となっているのでございます。それだけに先ほどの訴えは、私どもにとりまして大変切実な問題でもあるのでございます。文化庁のお考えを聞きたいものとしております。と同時に文部省や厚生省に対しても強力な働きかけをお願いしたいと思うのでございます。

ここで、一つ問題を提起したいのでございます。それは、「宗教法人の規則」には、公益事業を営むうえで、重要な欠落事項があるのではないかと申し上げます。それは、愛知、京都、大阪、兵庫の四府県連絡協議会が、五十三年の一月に作成された「新しい宗教法人規則」ひな型で具体的に理解したことでございますが、法人の役員構成と運営の問題であります。「監査」がおかれていないとか、責任役員が三名以上となっていることであります。社福やその他の公益法人では役員は五名以上、監事二名が必要とされておりますが、宗教法人ではそういうふうになっていないのであります。ですから、お前のところは監事もいないではないか、責任役員

といつても、たった三人しかおらぬではないか、そういうところへ補助金を出すことは出来ないではないか。いろいろなことになると思つて困るのであります。そういったしますと、公共的な事業を行う宗教法人については、規則を整備することによつて堂々と公益事業を営むことが出来る。そういうふうにはならないものでしょうか。また現行の規則では財産の寄付があつた場合、贈つた者には譲渡所得税、贈られた者もまた税金を払わねばならないのでありますが、法人規則を整備することによつて、いろんな宗教活動が公的に保障されるのではなからうか。

新しい宗教法人規則のひな型については、浄土宗の内部でも、日本仏教保育協会でも組織的な検討をしております。従ひまして私はこの問題に関しては、確信をもつて問題提起ができないのでありますが、ただ内部的に規則の整備をしておけば、先ほどの諸問題は解決が可能であるのか。学法や社福にしろなくても、宗教法人として地域住民の願ひにこたえて福祉と教育の活動を自由にやれるのか。これらの問題について、御指導をお願いしたいし、また御意見をたまわりたいのでございます。